

財 務 諸 表 等

令和 5 年度
(第16期事業年度)

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 那覇市立病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
純資産変動計算書	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 移行前地方債償還債務の明細	18
(7) 引当金の明細	19
(8) 資産除去債務の明細	20
(9) 資本剰余金の明細	21
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(13) 役員及び職員の給与の明細	26
(14) 開示すべきセグメント情報	27
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

添付資料

決算報告書	(別紙)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,652,000,000		
建物	2,708,470,092			
建物減価償却累計額	▲ 2,285,591,807	422,878,285		
構築物	39,442,811			
構築物減価償却累計額	▲ 36,516,230	2,926,581		
工具器具備品	5,546,671,076			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,852,575,034	1,694,096,042		
車両運搬具	22,981,896			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 5,088,220	17,893,676		
建設仮勘定				
建設仮勘定		8,801,915,824		
有形固定資産合計		14,591,710,408		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		856,281,816		
電話加入権		78,000		
無形固定資産合計		856,359,816		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		7,938,016		
破産更生債権等	9,082,212			
貸倒引当金	▲ 9,082,212	-		
その他投資資産		32,900		
投資その他の資産合計		7,970,916		
固定資産合計			15,456,041,140	
II 流動資産				
現金及び預金		6,121,465,936		
医業未収金	2,528,787,703			
貸倒引当金	▲ 1,568,436	2,527,219,267		
未収入金		1,859,228,529		
医薬品		288,783,732		
診療材料		96,964,940		
貯蔵品		1,528,962		
その他		49,756,605		
流動資産合計			10,944,947,971	
資産合計				26,400,989,111

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金	48,042,825			
資産見返運営費交付金	21,323,795			
資産見返補助金等	152,047,185			
資産見返物品受贈額	11,697,032			
建設仮勘定見返運営費負担金	197,613,000			
建設仮勘定見返補助金等	2,522,300,910	2,953,024,747		
長期借入金		5,469,731,888		
引当金				
退職給付引当金	4,311,818,742	4,311,818,742		
資産除去債務		386,288,510		
固定負債合計			13,120,863,887	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		450,977,390		
預り補助金等		80,001,000		
未払金		2,365,622,142		
未払費用		989,912		
未払消費税		11,922,900		
前受金		1,155,000		
預り金		119,830,809		
引当金				
賞与引当金	395,275,663	395,275,663		
流動負債合計			3,425,774,816	
負債合計				16,546,638,703
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		1,299,205,376		
資本金合計			1,299,205,376	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		5,289,267,761		
資本剰余金合計			5,289,267,761	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		1,660,408,874		
建設改良等積立金（注）		2,753,779,942		
当期未処理損失		▲ 1,148,311,545		
（うち当期総損失）		(▲1,148,311,545)		
利益剰余金合計			3,265,877,271	
純資産合計				9,854,350,408
負債純資産合計				26,400,989,111

(注) これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,273,074,839		
外来収益	3,889,140,675		
その他医業収益	620,462,386	14,782,677,900	
運営費負担金収益（注）		317,764,000	
運営費交付金収益（注）		74,336,747	
補助金等収益（注）		382,414,361	
資産見返運営費負担金戻入（注）		198,363,039	
資産見返運営費交付金戻入（注）		3,593,296	
資産見返補助金等戻入（注）		51,524,142	
資産見返寄附金戻入（注）		0	
資産見返物品受贈額戻入（注）		2,402,312	
受託収入		1,746,677	
雑益		1,311,136	
営業収益合計			15,816,133,610
営業費用			
医業費用			
給与費	8,331,266,664		
材料費	4,080,941,762		
減価償却費	440,198,017		
経費	3,266,798,680		
研究研修費	76,149,137	16,195,354,260	
一般管理費			
給与費	342,709,019		
減価償却費	6,423,977		
経費	98,337,734	447,470,730	
営業費用合計			16,642,824,990
営業損失			▲ 826,691,380

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業外収益				
運営費負担金収益（注）			2,736,000	
寄附金収益（注）			100,000	
財務収益				
預金利息		339,446	339,446	
その他営業外収益				
実習料収益		3,112,689		
職員派遣収益		53,776,274		
院内駐車場使用料		11,786,113		
その他雑収益		23,831,907	92,506,983	
営業外収益合計				95,682,429
営業外費用				
財務費用				
長期借入金利息		12,946,157	12,946,157	
雑支出			10,190	
営業外費用合計				12,956,347
經常損失				▲ 743,965,298
臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入（注）			13	
固定資産売却益			24,999	
過年度損益修正益			87,696	
その他臨時利益			38,989,595	39,102,303
臨時損失				
固定資産除却損			586,051	
過年度損益修正損			409,501,465	
その他臨時損失			33,361,034	443,448,550
当期純損失				▲ 1,148,311,545
当期総損失				▲ 1,148,311,545

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,164,978,110
人件費支出	▲ 8,494,168,368
医業収入	14,642,887,597
運営費負担金収入	513,239,617
補助金等収入	940,168,716
その他	▲ 4,363,358,415
小計	▲ 926,208,963
利息の受取額	339,446
利息の支払額	▲ 12,282,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 938,151,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,200,000,000
運営費負担金収入	28,805,383
補助金等による収入	559,909,455
有形固定資産の取得による支出	▲ 6,821,058,042
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,924,250
有形固定資産の売却による収入	25,000
長期貸付による支出	▲ 4,948,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,039,190,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,221,400,000
長期借入金の返済による支出	▲ 390,382,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,831,017,319
IV 資金増加額	▲ 3,146,325,120
V 資金期首残高	9,267,791,056
VI 資金期末残高	6,121,465,936

損失の処理に関する書類

(令和6年6月26日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目		
I 当期末処理損失		1,148,311,545
当期総損失	1,148,311,545	
II 損失処理額		
建設改良等積立金取崩額	<u>1,148,311,545</u>	<u>1,148,311,545</u>
III 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	1,660,408,874	
建設改良等積立金	2,753,779,942	<u>4,414,188,816</u>
IV 利益処分額		
積立金		<u><u>3,265,877,271</u></u>

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	建設改良等積立 金	当期末処理 損失	うち 当期総損失		利益剰余金 合計
当期首残高	1, 299, 205, 376	1, 299, 205, 376	5, 289, 267, 761	5, 289, 267, 761	1, 660, 408, 874	3, 225, 723, 205	▲471, 943, 263	—	4, 414, 188, 816	11, 002, 661, 953
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										—
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取り崩し	—	—	—	—	—	▲471, 943, 263	471, 943, 263	—	—	—
(2) その他										
当期純損失	—	—	—	—	—	—	▲1, 148, 311, 545	▲1, 148, 311, 545	▲1, 148, 311, 545	▲1, 148, 311, 545
当期変動額合計	—	—	—	—	—	▲471, 943, 263	▲676, 368, 282	▲1, 148, 311, 545	▲1, 148, 311, 545	▲1, 148, 311, 545
当期末残高	1, 299, 205, 376	1, 299, 205, 376	5, 289, 267, 761	5, 289, 267, 761	1, 660, 408, 874	2, 753, 779, 942	▲1, 148, 311, 545	▲1, 148, 311, 545	3, 265, 877, 271	9, 854, 350, 408

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	16,195,354,260	
一般管理費	447,470,730	
営業外費用	12,956,347	
臨時損失	443,448,550	
損益計算書上の費用合計		17,099,229,887
II 行政コスト		17,099,229,887

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,121,465,936円
うち定期預金	0円
(差引) 資金期末残高	6,121,465,936円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,099,229,887円
自己収入等	▲14,860,895,469円
機会費用	38,302,153円
地方独立行政法人の運営に関して 住民の負担に帰せられるコスト	2,276,636,571円
(内数) 減価償却充当補助金	253,480,477円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の

令和6年3月末における利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,280,893,858円
勤務費用	336,049,812円
利息費用	25,685,363円
数理計算上の差異の当期発生額	129,872,398円
退職給付の支払額	▲343,325,323円
期末における退職給付債務	<u>4,429,176,108円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,429,176,108円
未認識数理計算上の差異	▲279,323,249円
未認識過去勤務費用	161,965,883円

退職給付引当金 4,311,818,742円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	336,049,812円
利息費用	25,685,363円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,556,888円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>▲37,227,488円</u>
合 計	<u>335,064,575円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.6%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(5,920,709,278)	(5,407,017,028)	(513,692,250)

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

3. 長期借入金の貸借対照表日後の返済予定額

	1年内	1年内超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	450,977,390	1,988,714,941	1,852,107,488	1,628,909,459

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
1	開発準備支援業務（新病院）	38,280,000	15,620,000
2	管理・設計意図伝達当業務（新病院）	348,716,000	283,468,000
3	病院棟建設工事（新病院）	22,821,700,000	14,025,360,000
4	医療情報システム更新（電子カルテ等）	1,251,580,000	1,251,580,000

Ⅷ 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(財 務 諸 表)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損相当額		
有形 固定資産 (減価償 却費)	建物	2,708,470,092	-	2,708,470,092	2,285,591,807	42,721,635	-	-	422,878,285	
	構築物	39,442,811	-	39,442,811	36,516,230	1,463,290	-	-	2,926,581	
	工具器具備品	5,019,354,327	728,357,585	5,546,671,076	3,852,575,034	395,561,142	-	-	1,694,096,042	(注1)
	車両運搬具	5,677,263	20,670,753	3,366,120	5,088,220	2,777,079	-	-	17,893,676	(注2)
	計	7,772,944,493	749,028,338	204,406,956	6,179,771,291	442,523,146	-	-	2,137,794,584	
非償却 資産	土地	3,652,000,000	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建設仮勘定	3,146,620,802	5,655,295,022	8,801,915,824	-	-	-	-	8,801,915,824	(注3)
	計	6,798,620,802	5,655,295,022	12,453,915,824	-	-	-	-	12,453,915,824	
有形 固定資産 合計	土地	3,652,000,000	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,708,470,092	-	2,708,470,092	2,285,591,807	42,721,635	-	-	422,878,285	
	構築物	39,442,811	-	39,442,811	36,516,230	1,463,290	-	-	2,926,581	
	工具器具備品	5,019,354,327	728,357,585	5,546,671,076	3,852,575,034	395,561,142	-	-	1,694,096,042	
	車両運搬具	5,677,263	20,670,753	3,366,120	5,088,220	2,777,079	-	-	17,893,676	
	建設仮勘定	3,146,620,802	5,655,295,022	8,801,915,824	-	-	-	-	8,801,915,824	
	計	14,571,565,295	6,404,323,360	204,406,956	6,179,771,291	442,523,146	-	-	14,591,710,408	
無形 固定資産	ソフトウェア	636,489,200	851,327,150	-	631,534,534	4,098,848	-	-	856,281,816	(注4)
	電話加入権	78,000	-	-	-	-	-	-	78,000	
	計	636,567,200	851,327,150	-	631,534,534	4,098,848	-	-	856,359,816	
投資その他の 資産	長期貸付金	3,164,500	4,948,416	174,900	-	-	-	-	7,938,016	
	その他投資資産	-	32,900	-	-	-	-	-	32,900	
	計	3,164,500	4,981,316	174,900	-	-	-	-	7,970,916	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

磁気共鳴画像診断装置 (213,000,000円)、電子カルテシステムパソコン等機器一式 (232,542,490円)、マンモグラフィ2台 (58,500,000円)、臨床用ポリグラフ (21,000,000円)、心臓用超音波診断装置 (17,050,000円)、白内障手術装置 (16,900,000円)、眼科用手術顕微鏡 (14,000,000円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

磁気共鳴画像診断装置 (54,710,100円)、超伝導磁気共鳴診断装置乳房用コイルアップグレード (13,300,000円)、据置型デジタル式乳房用X線撮影装置2台 (63,000,000円)、心臓用超音波診断装置 (13,698,149円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

救急車 (17,074,623円)、車椅子仕様車 (3,596,130円)

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

病院棟建設工事前払金 (3,911,373,637円)、病院棟建設工事部分払金 (1,663,015,455円)、監理・設計意図伝達等業務委託 (35,942,727円)

(注4) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電子カルテシステムソフトウェア一式 (851,327,150円)

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	その他	払出・振替	その他		
医薬品	245,161,524	2,725,227,586	-	-	2,677,287,974	4,317,404	288,783,732	(注1)
診療材料	71,399,034	570,293,731	-	-	542,423,078	2,304,747	96,964,940	(注1)
貯蔵品	1,585,932	60,868,406	-	-	60,783,497	141,879	1,528,962	(注1)
計	318,146,490	3,356,389,723	-	-	3,280,494,549	6,764,030	387,277,634	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
役員・職員貸付金	円 3,164,500	円 4,948,416	円 -	円 174,900	円 7,938,016	(注1)
計	3,164,500	4,948,416	-	174,900	7,938,016	

(注1) 当期減少額の償却額には、専門看護師等の養成に係る貸付金の返還免除額を記載しております。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成30年度医療機器整備事業借入金	円 70,535,579	円 —	円 70,535,579	円 —	0.010%	令和6年3月20日	
令和元年度医療機器整備事業借入金	119,252,384	—	59,625,596	59,626,788	0.002%	令和7年3月20日	
令和2年度新病院建設事業借入金	229,200,000	—	—	229,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業借入金	266,403,996	—	88,798,668	177,605,328	0.003%	令和8年3月20日	
令和3年度新病院建設事業借入金	810,200,000	—	—	810,200,000	0.500%	令和33年9月20日	R2繰越分
令和3年度新病院建設事業借入金	908,100,000	—	—	908,100,000	0.115%	令和34年3月25日	
令和3年度医療機器整備事業借入金	686,000,000	—	171,422,838	514,577,162	0.030%	令和9年3月20日	
令和4年度新病院建設事業借入金	1,550,800,000	—	—	1,550,800,000	0.300%	令和35年3月20日	
令和4年度医療機器整備事業借入金	290,000,000	—	—	290,000,000	0.185%	令和10年3月25日	
令和5年度医療機器整備事業借入金	—	234,300,000	—	234,300,000	0.138%	令和10年3月25日	R4繰越分
令和5年度新病院建設事業借入金	—	1,146,300,000	—	1,146,300,000	0.300%	令和35年9月20日	R4繰越分
計	4,930,491,959	1,380,600,000	390,382,681	5,920,709,278			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,320,079,490	335,064,575	343,325,323	—	4,311,818,742	
賞与引当金	370,038,279	395,275,663	370,038,279	—	395,275,663	
貸倒引当金	15,372,298	10,650,648	8,390,592	6,981,706	10,650,648	(注1)
計	4,705,490,067	740,990,886	721,754,194	6,981,706	4,717,745,053	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	-	386,288,510	-	386,288,510	(注1)
計	-	386,288,510	-	386,288,510	

(注1) 既存病棟解体に伴うアスベスト除去に関する資産除去債務を当事業年度より計上しております。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務				当期振替額				(単位：円)	
交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	引当金見 返との相 殺額	期末残高
令和5年度	—	542,045,000	320,500,000	199,781,000	21,764,000	—	542,045,000	—	—
合計	—	542,045,000	320,500,000	199,781,000	21,764,000	—	542,045,000	—	—

②運営費負担金収益			
業務等区分	令和5年度 支給分	合計	
期間進行基準	317,764,000	317,764,000	
費用進行基準	2,736,000	2,736,000	
合計	320,500,000	320,500,000	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和3年度	95,397,000	—	74,336,747	21,060,253	—	95,397,000	—	
合計	—	—	74,336,747	21,060,253	—	95,397,000	—	

②運営費交付金収益

業務等区分	令和3年度 支給分	合計
期間進行基準	0	0
費用進行基準	74,336,747	74,336,747
合計	74,336,747	74,336,747

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業補助金 〔沖縄県〕	16,236,000	-	-	-	-	16,236,000	
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業補助金 (令和4年度繰越分)〔沖縄県〕	145,407,000	-	-	-	-	145,407,000	
医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金〔沖縄県〕	13,256,089	-	-	-	-	13,256,089	
医療施設等設備整備費補助金〔沖縄県〕	2,945,000	-	2,677,273	-	-	267,727	
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業に係る医療通訳配置等間接補助事業補助金 〔厚生労働省〕	4,310,000	-	-	-	-	4,310,000	
観光振興事業費補助金(災害・急病等危機管理対応事業) 〔国土交通省〕	775,000	-	-	-	-	775,000	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業)〔沖縄県〕	1,140,000	-	-	-	-	1,140,000	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(認定看護師・特定行為研修支援事業)〔沖縄県〕	1,764,000	-	-	-	-	1,764,000	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師確保対策補助事業)〔沖縄県〕	1,663,000	-	-	-	-	1,663,000	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師派遣推進事業)〔沖縄県〕	1,785,000	-	-	-	-	1,785,000	
沖縄県医療施設等物価高騰対策補助金〔沖縄県〕	10,820,000	-	-	-	-	10,820,000	
沖縄県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金〔沖縄県〕	8,035,000	-	-	-	-	8,035,000	
沖縄県災害医療対策事業補助金(防災訓練等参加支援事業)〔沖縄県〕	497,000	-	-	-	-	497,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
沖縄振興公共投資交付金（医療施設等施設整備に関する事業）及び医療提供体制施設整備に関する事業）〔沖縄県〕	1, 820, 803, 000	1, 655, 275, 455	-	-	-	165, 527, 545
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金（令和4年度）	441, 000	-	-	-	-	441, 000
臓器提供施設連携体制構築事業費助成金	1, 129, 000	-	-	-	-	1, 129, 000
那覇市救急医療事業補助金（小児救急医療支援事業）	9, 361, 000	-	-	-	-	9, 361, 000
合計	2, 040, 367, 089	1, 655, 275, 455	2, 677, 273	-	-	382, 414, 361

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円	人	円	人
	21,093,369	1	—	—
	(2,427,280)	(7)	(—)	(—)
職員	6,014,418,975	841	343,325,323	52
	(1,167,334,263)	(347)	(—)	(—)
合計	6,035,512,344	842	343,325,323	52
	(1,169,761,543)	(354)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数
非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細		(単位：円)
医業費用	科目	金額
給与費	給料及び手当	4,647,052,554
	賞与	1,169,303,344
	賃金及び報酬	1,119,919,891
	退職給付費用	335,064,575
	法定福利費	1,059,926,300
材料費	薬品費	2,675,502,659
	診療材料費	1,389,107,738
	給食材料費	9,567,335
	棚卸資産減耗費	6,764,030
		4,080,941,762
減価償却費	建物減価償却費	42,645,094
	構築物減価償却費	1,463,290
	工具器具備品減価償却費	390,243,706
	車両減価償却費	2,777,079
	無形固定資産減価償却費	3,068,848
経費		440,198,017
	厚生福利費	17,319,282
	報償費	1,115,500
	旅費交通費	1,379,779
	消耗品費	68,768,943
	消耗備品費	40,297,097
	光熱水費	233,151,889
	会議費	1,270,154
	印刷製本費	5,638,939
	修繕費	148,111,514
	保険料	3,852,000
	広告料	337,729
	賃借料	148,085,686
	通信運搬費	14,907,263
	委託料	1,256,920,062
	諸会費	540,280
	手数料	75,300
	租税公課	1,324,436,404
	医業貸倒損失	0

科目		金額	
医業貸倒引当金繰入額		590,859	3,266,798,680
研究研修費			
謝金		9,448,300	
図書費		23,231,582	
旅費		24,489,601	
研究雑費		18,979,654	76,149,137
	医業費用合計		16,195,354,260
一般管理費			
給与費	給料及び手当	167,159,313	
	賞与	56,141,148	
	賃金及び報酬	47,414,372	
	役員報酬及び役員賞与	23,520,649	
	法定福利費	48,473,537	342,709,019
減価償却費	建物減価償却費	76,541	
	工具器具備品減価償却費	5,317,436	
	無形固定資産減価償却費	1,030,000	6,423,977
経費	厚生福利費	385,167	
	報償費	100,000	
	旅費交通費	7,785,693	
	消耗品費	4,589,990	
	光熱水費	3,264,319	
	会議費	69,919	
	印刷製本費	115,500	
	修繕費	3,582,483	
	保険料	16,259,109	
	広告料	3,169,273	
	賃借料	3,148,973	
	通信運搬費	638,328	
	委託料	37,563,220	
	諸会費	5,495,159	
	交際費	1,333,726	
	手数料	10,719,075	
	租税公課	117,800	98,337,734
	一般管理費合計		447,470,730

②現金及び預金の内訳 (単位：円)			
区分	期末残高	備考	
現金	0		
普通預金	6,121,465,936		
定期預金	0		
合計	6,121,465,936		

③医業未収金の内訳 (単位：円)			
区分	期末残高	備考	
入院未収金	1,829,708,680		
外来未収金	619,163,590		
その他	79,915,433		
合計	2,528,787,703		

④未払金の内訳 (単位：円)			
区分	期末残高	備考	
給与費	440,772,905		
材料費	373,703,655		
固定資産購入費	1,320,999,724		
経費その他	230,145,858		
合計	2,365,622,142		

令和5年度
決算報告書

令和 5 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	16,575,887,000	15,599,267,185	△976,619,815	
医業収益	16,200,397,000	14,824,752,077	△1,375,644,923	新型コロナウイルスの影響及び医師・看護師等の 人員不足による稼働病床制限等による
運営費負担金	334,922,000	317,764,000	△17,158,000	前年度補正分の影響による
運営費交付金	0	74,336,747	74,336,747	物価高騰等に費用負担増加分への充当による
補助金等収益等	40,568,000	382,414,361	341,846,361	新型コロナウイルス関連の前年度繰越分による
営業外収益	59,481,000	100,434,144	40,953,144	
運営費負担金	4,802,000	2,736,000	△2,066,000	
財務収益	464,000	337,228	△126,772	
営業外雑収益等	54,215,000	97,360,916	43,145,916	医師診療応援の増加による
臨時利益	30,000,000	39,139,875	9,139,875	
資本収入	11,216,549,000	3,281,157,981	△7,935,391,019	
運営費負担金	222,646,000	221,545,000	△1,101,000	
長期借入金	9,173,100,000	1,380,600,000	△7,792,500,000	新病院建設に係る予算繰越等による
その他資本収入	1,820,803,000	1,679,012,981	△141,790,019	新病院建設に係る予算繰越等による
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の保有がなかったことによる
計	28,881,917,000	19,019,999,185	△9,861,917,815	
支出				
営業費用	15,960,463,000	15,168,469,989	△791,993,011	
医業費用	15,393,208,000	14,713,893,026	△679,314,974	
給与費	8,407,000,000	8,337,116,942	△69,883,058	主に常勤看護師給与及び手当の執行額が当初予算 額を下回ったことによる
材料費	4,312,104,000	4,166,396,312	△145,707,688	主に薬品費の執行額が当初予算額を下回ったこと による
経費	2,580,815,000	2,129,904,959	△450,910,041	主に光熱水費の執行額が当初予算額を下回ったこと による
研究研修費	93,289,000	80,474,813	△12,814,187	主にリモート等への移行に伴う旅費の減少による
一般管理費	567,255,000	454,576,963	△112,678,037	主に給与費及び経費の執行額が当初予算額を下 回ったことによる
営業外費用	61,412,000	12,957,115	△48,454,885	新病院建設等に係る予備予算を執行せずに済んだ ことによる
臨時損失	33,500,000	444,236,409	410,736,409	新病院建設に伴う償却期間短縮及びアスベスト除 去費用の損失計上による
資本支出	9,222,140,000	8,327,168,907	△894,971,093	
建設改良費	8,831,757,000	7,936,786,226	△894,970,774	新病院建設に係る予算繰越等による
償還金	390,383,000	390,382,681	△319	
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる
計	26,277,515,000	23,952,832,420	△2,324,682,580	
単年度資金収支（収入－支出）	2,604,402,000	△4,932,833,235	△7,537,235,235	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

(別冊)

事業報告書

令和5年度 (第16期事業年度)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人 那覇市立病院

目 次

1	理事長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	法人の概要	
(1)	目的・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	業務・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	病院理念及び経営方針	
(1)	病院理念・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5	経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6	診療実績	
(1)	外来・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2)	入院・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)	救急・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(4)	地域医療支援病院紹介率・逆紹介率・・・・・・・・	4
(5)	分娩数・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(6)	麻酔別手術数・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7	人材育成活動	
(1)	学会・論文発表数・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(2)	看護師に関する実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(3)	薬剤科に関する実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(4)	放射線科に関する実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(5)	CE科に関する実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(6)	栄養科に関する実績・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(7)	リハビリテーション室に関する実績・・・・・・・・	6
(8)	検査科に関する実績・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(9)	事務職に関する実績・・・・・・・・・・・・・・・・	7

8	経営状況の説明	7
9	財務諸表の要約	
(1)	貸借対照表	8
(2)	損益計算書	8
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	キャッシュ・フロー計算書	9
(5)	行政コスト計算書	9
10	財務指標を用いた説明	
(1)	貸借対照表	9
(2)	損益計算書	10
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	キャッシュ・フロー計算書	10
(5)	行政コスト計算書	10
11	予算及び決算の対比	11
12	主要な財務データの経年比較	12
13	法人の基本情報	
(1)	沿革	13
(2)	設立に係る根拠法	13
(3)	事務所の所在地	13
(4)	役員名簿	13
(5)	組織図	14
(6)	翌事業年度（令和6年度）に係る予算、収支計画及び資金計画	15

地方独立行政法人 那覇市立病院 事業報告書

1 理事長によるメッセージ

当院は、昭和 55 年 5 月に開院、平成 20 年 4 月に地方独立行政法人法に基づき独立行政法人へ移行し、令和 5 年度に第四期中期計画（令和 2～5 年度）の最終年度を迎えました。

第四期中期計画の期中は地域の中核的急性期病院として、また、救急医療及び地域医療支援病院として質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきました。

令和 5 年 9 月には紹介受診重点医療機関に認定され、定期受診の患者を地域医療機関へ案内するよう各診療科と共に取り組み、紹介率・逆紹介率ともに前年度を上回りました。

また、5 月より国際医療支援室を開設してコーディネーター 3 名を配置し、12 月には JMIP（外国人患者受入れ医療機関認証制度）を取得しました。本制度の受審を通して、外国人患者対応マニュアル整備、コミュニケーションツールの作成、通訳タブレットの台数増加など、これまで以上に院内整備を強化しました。外部から講師を招き研修を実施し、コーディネーターを 3 名配置したことで対面、電話、メールなどの患者対応に幅広く対応できるようになりました。コロナも収束したことから、訪日外国人の受診者が昨年と比べ約 6.5 倍に増加しました。その中で救急受診から入院になることも多く、海外の旅行保険会社と医療費や帰国調整など交渉し、患者が不安なく過ごせる環境作りに取り組みました。

一方、第四期中期計画の期中は新型コロナウイルス感染症という思わぬ事態に直面しながらも、中期計画に掲げた目標の達成を視野に全力を傾け未曾有の感染症流行に対応しました。そして、同感染症が 2 類相当から 5 類感染症へ移行した最終年度の令和 5 年度は、同感染症の影響も幾分軽減され、前年度以上の実績を出せた項目も多々ありました。

引き続き、地域の医療ニーズに対応した専門医療、救急医療などを提供していきます。特に各診療の領域を超えた総合診療科の取組を生かした医療を提供できるよう人員の確保、医療提供体制の充実に務め、市立病院としての使命・役割を果たせるよう職員一丸となって取り組んでいきます。

地方独立行政法人那覇市立病院
理事長兼病院長 外間 浩

2 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人那覇市立病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び那覇市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

【地方独立行政法人那覇市立病院定款第 1 条より抜粋】

(2) 業務

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- エ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- オ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

【地方独立行政法人那覇市立病院定款第 16 条より抜粋】

3 事業の概要

第 5 次那覇市総合計画（平成 30 年～令和 9 年）

施策 16 地域医療の充実したまちをつくる

身近な地域で良質かつ適切な医療が受けられるまちづくり

- (1) 救急医療体制の維持
- (2) 地域医療機関との連携による小児・周産期医療の提供
- (3) かかりつけ医との連携による在宅医療の推進

中期目標期間の役割

市立病院としての役割の発揮

- (1) 救急医療体制の維持・充実
- (2) 充実した小児・周産期医療の確保
- (3) 災害時対応の備えと発災後対応
- (4) 保健所との連携
- (5) 市の施策との連携
- (6) 市民への情報の提供・発信

4 病院理念及び経営方針

(1) 病院理念

和と奉仕

(2) 経営方針

- ・私たちは、市民の安心できる病院を目指します。
- ・私たちは、微笑みと優しさを持って接するように努めます。
- ・私たちは、診療内容を分かりやすく説明・開示するように努めます。
- ・私たちは、いつも最新の質の高い医療を目指します。
- ・私たちは、地域の医療機関と協力して開かれた病院を目指します。
- ・私たちは、医療・福祉・保健の相互連携の発展に努めます。

5 経営戦略

救急医療、小児医療、周産期医療、がん診療をはじめ、市民が求める地域に根ざした医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて将来の持続可能な経営を実現するため、データに基づいた経営の可視化、効率化等を積極的に取り組みます。

6 診療実績

(1) 外来

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
1 日平均外来患者数	552	551	626	634
外来延べ患者数	133, 512	132, 871	151, 566	153, 579

(2) 入院

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
入院患者延べ数（年）	136, 323	126, 700	124, 807	135, 533
入院患者数（年）	10, 505	9, 974	10, 200	12, 031
退院患者数（年）	10, 581	9, 915	10, 232	11, 974
1 日平均入院患者数	373	347	342	371
平均在院日数	12. 1	11. 9	10. 9	10. 0
病床稼働率	79. 5%	73. 9%	72. 8%	79. 0%

病床利用率	73.3%	68.1%	66.8%	72.0%
-------	-------	-------	-------	-------

(3) 救急

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
救急外来患者数	12,190	12,769	19,662	22,644
救急車搬送数	4,145	4,500	4,604	4,880

(4) 地域医療支援病院紹介率・逆紹介率

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
紹介率	78.4%	80.6%	70.2%	81.4%
逆紹介率	99.7%	93.6%	82.2%	82.2%

(5) 分娩数

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
分娩件数	343	386	253	305
帝王切開数	144	119	120	119
比率	42.0%	30.8%	47.4%	39.0%

(6) 麻酔別手術数

年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
全麻	1,890	1,611	2,131	2,467
腰麻	465	435	229	240

局麻	507	607	773	1,145
その他	216	186	190	217
合計	3,078	2,839	3,323	4,069

7 人材育成活動

(1) 学会・論文発表数

指標名	令和4年度実績	令和5年度実績
学会発表数（医師）	50 件	66 件
学会発表数（看護師）	13 件	9 件
学会発表数（その他医療スタッフ）	44 件	18 件
論文発表数（全体）	16 件	77 件

(2) 看護師に関する実績

専門看護師の在籍数

専門看護分野	令和4年度実績	令和5年度実績
がん看護	3 名	3 名
合 計	3 名	3 名

認定看護師の在籍数

認定看護分野	令和4年度実績	令和5年度実績
集中ケア	3 名	3 名
感染管理	2 名	3 名
慢性心不全看護	1 名	1 名
皮膚・排泄ケア	2 名	2 名
小児救急看護	0 名	0 名
がん化学療法	0 名	0 名
がん放射線療法看護	1 名	1 名
摂食・嚥下障害看護	1 名	1 名
脳卒中リハビリテーション看護	1 名	1 名
糖尿病看護	1 名	1 名
慢性呼吸器疾患看護	1 名	0 名
新生児集中ケア	1 名	1 名
緩和ケア認定看護師	3 名	3 名
認知症看護認定看護師	2 名	2 名
特定看護師	1 名	7 名

合 計	20 名	26 名
-----	------	------

(3) 薬剤科に関する実績

薬剤科	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
資格取得	小児薬物療法認定薬剤師 1 名	認定薬剤師 1 名、心不全療養指導士 1 名、スポーツファーマシスト 4 名、栄養サポートチーム 1 名
研修：参加	1 件(オンライン 1 件) 67 名	1 件(オンライン 1 件) 43 名

(4) 放射線科に関する実績

放射線科	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
資格取得	日本 X 線 CT 専門技師 1 名、第 1 種放射線取扱主任者 1 名、医療安全管理者 1 名	取得無し（更新のみ）
研修：参加	50 件(オンライン 49 件) 132 名	54 件(オンライン 17 件) 344 名

(5) CE 科に関する実績

CE 科	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
資格取得	ITE 心血管インターベンション技師 1 名	透析治療認定臨床工学技士 1 名、心電図検定 1 級 1 名、心電図検定 2 級 2 名、心電図検定 3 級 1 名
研修：参加	2 件(すべてオンライン) 2 名	4 件(オンライン 2 件) 11 名

(6) 栄養科に関する実績

栄養科	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
資格取得	日本栄養士会災害支援チームスタッフ 2 名	病態栄養専門管理栄養士 3 名、食物アレルギー分野管理栄養士 2 名、静脈経腸栄養管理栄養士 1 名、人間ドック健診情報管理栄養士 1 名
研修：参加	121 件(オンライン 108 件) 197 名	92 件(オンライン 6 件) 181 名

(7) リハビリテーション室に関する実績

リハビリテーション室	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
資格取得	臨床実習指導者 2 名、公認心理師 1 名、がんリハビリテーション研修（認定療法士）4 名、脳卒中認定作業療法士 1 名	集中治療理学療法士 2 名、がんリハビリテーション認定療法士 4 名、臨床実習指導士 2 名

研修：参加	23 件(オンライン 23 件) 85 名	19 件(オンライン 9 件) 212 名
-------	-----------------------	-----------------------

(8) 検査科に関する実績

検査科	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
資格取得	超音波検査技師(循環器・消化器領域) 各 1 名、インフェクションコントロールドクター(ICD) 1 名	細胞検査士 1 名、超音波検査士(循環器領域) 1 名、超音波検査士(消化器領域) 2 名
研修：参加	37 件：107 名	104 件(オンライン 15 件) 268 名

(9) 事務職に関する実績

指標名	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
病院経営研修等への受講回数	10 回	3 回
オンラインセミナーによる受講回数	31 回	21 回
外部講師による講演指導等	2 回	2 回
事務職員勉強会等	0 回	3 回
専門資格取得者数(新規)	5 名	7 名
学会発表(参加人数)	7 件(7 名)	6 件(6 名)

◎診療情報管理士 2 名合格 ◎医療経営士 3 級 4 名合格

◎医療通訳技能検定試験(中国語 1 級) 1 名合格

8 経営状況の説明

病院の経営を取り巻く環境としては、コロナも収束を迎え様々な制限が緩和され、社会生活が正常に動き出した年となりました。一方、医療現場においては、これまでどおり感染予防・感染対策を行っていますが、流行期には院内感染やクラスター等が発生し、入院や手術の受け入れに大きな影響を与えています。

令和 5 年度の決算状況について、医業収益は未だ全病床(455 床)の稼働には至っていませんが、コロナの 5 類移行と受入制限等の緩和に伴い患者数は復調してきており、14,783 百万円と前年度比 6.8% (約 9 億円)の増収となりました。医業費用は、16,195 百万円と前年度比 9.1% (約 13.5 億円)の増加で、収益を 2.3 ポイント上回る結果となりました。主な要因は、新病院建設や電子カルテの更新に加え、新病院に向けた人員整備や国の政策に伴う処遇改善があり、さらに近年の物価高騰や人件費上昇等の影響を受けて増加に拍車が掛かっている状況です。その結果、医業収支は 1,413 百万円のマイナスとなりました。また、コロナ関連の補助事業終了に伴い経常収支においても 744 百万円の赤字となっています。最終的には、現病棟解体に掛かるアスベスト除去と固定資産の償却期間の短縮に伴い臨時損失を約 4 億円計上したことによって当期純損失 1,148 百万円となりました。

新病院建設という一大事業もあることから、当面の間の赤字は避けられませんが、将来に向け安定した経営基盤を築くためには、さらなる収益確保に向けた対

策が急務となっています。

9 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
I 固定資産	15,456	I 固定負債	13,121
有形固定資産	14,592	資産見返負債	2,953
無形固定資産	856	長期借入金	5,470
投資その他の資産	8	引当金	4,312
II 流動資産	10,945	資産除去債務	386
現金及び預金	6,121	II 流動負債	3,426
医業未収金	2,527	一年以内返済予定	
未収金	1,859	長期借入金	451
医薬品	289	預り補助金等	80
診療材料	97	未払金	2,366
貯蔵品	2	未払費用	1
その他	50	未払消費税等	12
		前受金	1
		預り金	120
		引当金	395
		負債合計	16,547
		純資産の部	金額
		I 資本金	1,299
		II 資本剰余金	5,289
		III 利益剰余金	3,266
		純資産合計	9,854
資産合計	26,401	負債純資産合計	26,401

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

単位：百万円

科目	金額
営業収益 (A)	15,816
営業費用 (B)	16,643
営業外収益 (C)	96
営業外費用 (D)	13
臨時利益 (E)	39
臨時損失 (F)	443
当期純利益 (A-B+C-D+E-F)	▲1,148

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損額)	純資産合計
当 期 首 残 高 (A)	1,299	5,289	4,414	11,002
当 期 変 動 額 (B)			▲1,148	▲1,148
その他行政コスト				
当期純損失			▲1,148	▲1,148
その他				
当期末残(A+B)	1,299	5,289	3,265	9,854

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲938
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲5,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,831
資金増加額 (D=A+B+C)	▲3,146
資金期首残高 (E)	9,267
資金期末残高 (F=D+E)	6,121

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(5) 行政コスト計算書

単位：百万円

科目	金額
損益計算上の費用	17,099
経常費用	16,656
臨時損失	443
その他行政コスト	0
合計	17,099

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

10 財務指標を用いた説明

(1) 貸借対照表

令和5年度末現在の各項目は以下のとおりです。

【資産】

資産合計：26,401 百万円（前年比 1,369 百万円増）

主な要因は、新病院建設工事の進捗に伴う資産の増加によるものです。

【負債】

負債合計：26,401 百万円（前年比 2,618 百万円増）

主な要因は、新病院建設工事の進捗に伴う負債の増加と借入金の増加によるものです。

【純資産】

純資産合計：9,854 百万円（前年比 1,148 百万円減）

要因は、当期末処理損失を計上したことによるものです。

（2）損益計算書

令和 5 年度末現在の各項目は以下のとおりです。

【収益】

収益：15,951 百万円（前年比 84 百万円増）

主な要因は、コロナの 5 類移行による制限緩和と患者数の復調による医業収益の増収とコロナ関連補助金の終了に伴う補助金収益の減収によるものです。

【費用】

費用：17,099 百万円（前年比 760 百万円増）

主な要因は、新病院開院に向けた人員整備および処遇改善による給与費の増加、人件費の上昇に伴う委託費の増加、新病院建設工事及び高額医療機器整備の支払いに伴う消費税負担の増加、アスベスト除却費の臨時損失計上によるものです。

【当期純損益】

純損失：1,148 百万円（前年比 676 百万円の損失増）

主な要因は、新病院開院に向けた整備と高度医療機器の更新整備や物価高騰及び人件費の上昇等、様々な費用負担の増加によるものです。

（3）純資産変動計算書

当期末処理損失として利益剰余金を 1,148 百万円取り崩した結果、9,854 百万円となりました。

（4）キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

令和 5 年度は 938 百万円の支出となり、前年度と比較して 236 百万円支出減となっています。医業収入は過去最高となり、各収入も増加していますが、支出は人員整備や処遇改善、物価高騰、新病院建設事業等の影響を受け、業務活動はマイナスとなりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

令和 5 年度は 5,039 百万円の支出となり、前年度と比較して 4,679 百万円の支出増となっています。これは、前年度と比較して医療機器の整備更新及び新病院建設により投資活動が増加したことがあげられます。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

令和 5 年度は 2,831 百万円の収入となり、前年度と比較して 1,256 百万円増となっています。これは、前年度と比較して新病院建設及び医療機器の更新整備に伴う長期借入金が増加したことがあげられます。

（5）行政コスト計算書

令和 5 年度は 17,099 百万円となっています。内訳としては損益計算書上の費用が

17,099 百万円です。

11 予算及び決算の対比

1 予算（令和5年度）

単位：百万円

区分	予算額①	決算額②	差額 (②-①)	備考
収入				
営業収益	16,576	15,599	▲977	
医業収益	16,200	14,825	▲1,375	病棟・手術制限等による
運営費負担金	335	318	▲17	
運営費交付金	0	74	74	
補助金等収益等	41	382	341	
営業外収益	59	100	41	
運営費負担金	5	3	▲2	
財務収益	0	0	0	
営業外雑収益等	54	97	43	
臨時利益	30	39	9	
資本収入	11,217	3,281	▲7,935	
運営費負担金	223	222	▲1	
長期借入金	9,173	1,381	▲7,792	新病院建設予算繰越等による
その他資本収入	1,821	1,679	▲142	
その他の収入	1,000	0	▲1,000	資金運用なしによる
計	28,882	19,020	▲9,862	
支出				
営業費用	15,960	15,168	▲792	
医業費用	15,393	14,714	▲680	
給与費	8,407	8,337	▲70	
材料費	4,312	4,166	▲146	
経費	2,581	2,130	▲451	
研究研修費	93	80	▲13	
一般管理費	567	455	▲112	
営業外費用	61	13	▲48	
臨時損失	34	444	410	
資本支出	9,222	8,327	▲895	
建設改良費	8,832	7,937	▲895	新病院建設予算繰越等による
償還金	390	390	0	
その他の支出	1,000	0	▲1,000	資金運用なしによる
計	26,278	23,953	▲2,325	

12 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	15,450	17,064	15,836	15,912
経常費用	14,250	15,013	15,280	16,656
当期総利益（▲は損失）	1,152	2,074	▲472	▲1,148
資産	16,920	23,090	25,032	26,401
負債	7,519	11,616	14,029	16,547
利益剰余金（▲は損失）	2,812	4,886	4,414	3,266
業務活動によるCF	978	1,923	▲1,175	▲938
投資活動によるCF	1,689	▲379	▲1,561	▲5,039
財務活動によるCF	257	2,190	1,575	2,831
資金期末残高	6,694	10,428	9,268	6,121

※単位未満を四捨五入しています。

13 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 20 年 4 月 地方独立行政法人として設立

(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(3) 事務所の所在地

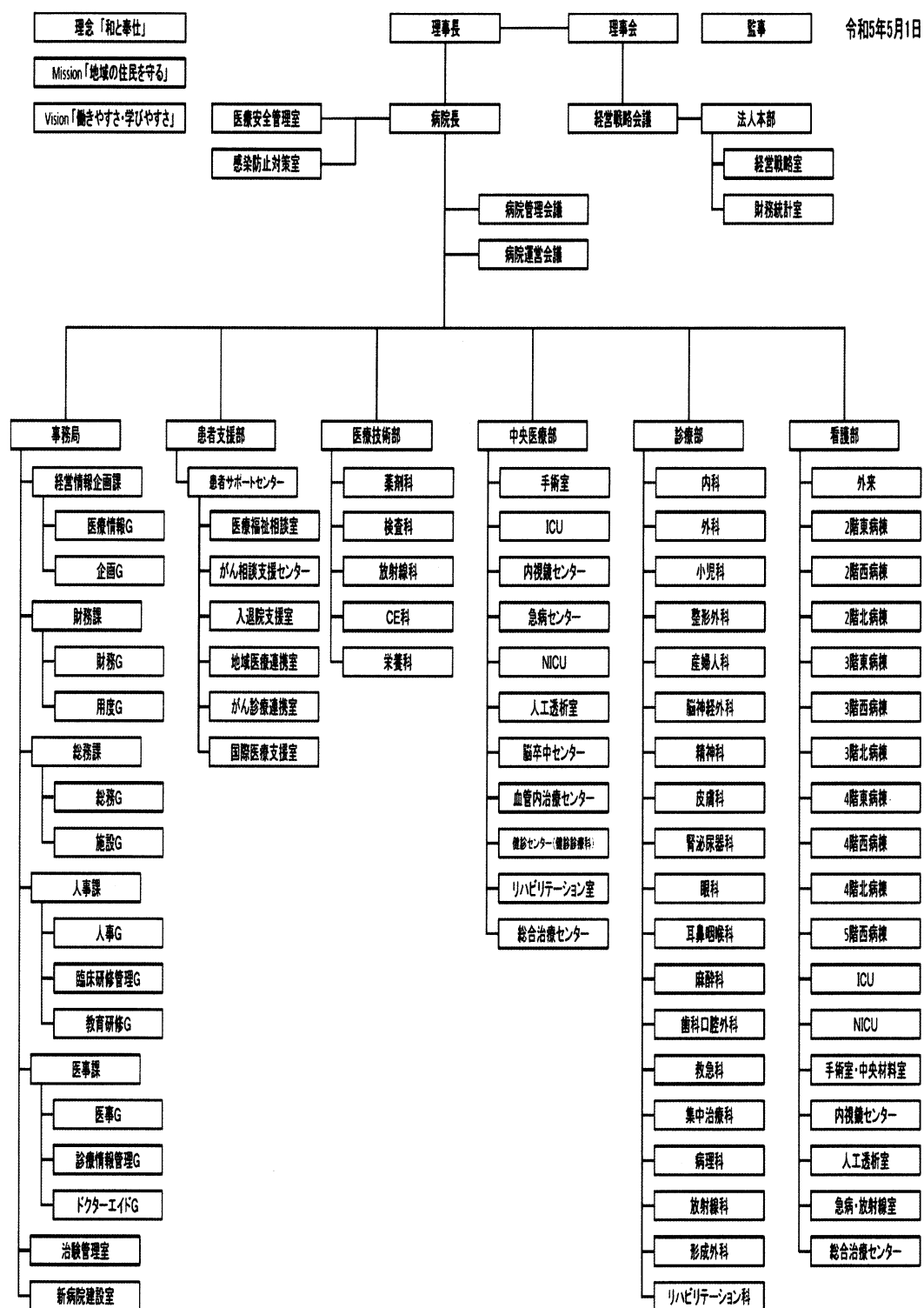
沖縄県那覇市古島 2 丁目 31 番地 1

(4) 役員名簿

役員の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

役職名	氏名	備考	任期
理事長	ほかま ひろし 外間 浩	病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
理 事	あらかき ひとし 新垣 均	副病院長 医師	平成 28 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
理 事	とみやま なおき 豊見山 直樹	副病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
理 事	みやた ゆうじ 宮田 裕史	副病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
理 事	みやざと ひろし 宮里 浩	副病院長 医師	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
理 事	てるや りつ子 照屋 りつ子	副病院長 看護師	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
監 事	なかまつ まさと 仲松 正人	弁護士（みずほのまち法律事務所）	令和 2 年 12 月 1 日～令和 5 年度財務諸表承認日まで
監 事	しろま ただし 城間 貞	公認会計士（城間公認会計士事務所）	令和 2 年 12 月 1 日～令和 5 年度財務諸表承認日まで

(5) 組織図 (令和5年5月1日)



(6) 翌事業年度（令和6年度）に係る予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和6年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
営業収益	17,113
医業収益	16,700
運営費負担金収益	375
補助金等収益	38
営業外収益	104
運営費負担金収益	20
営業外雑収益	84
臨時収益	34
資本収入	13,803
運営費負担金収益	255
長期借入金	11,698
その他資本収入	1,850
その他の収入	1,000
計	32,054
支出	
営業費用	16,771
医業費用	16,167
給与費	8,891
材料費	4,647
経費	2,529
研究研修費	100
一般管理費	604
営業外費用	80
臨時損失	34
資本支出	15,838
建設改良費	15,387
償還金	451
その他支出	1,000
計	33,723

（注1）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

（注2）給与費のベースアップ率を0%として試算しています。

2 収支計画（令和6年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入の部	16,781
営業収益	16,696
医業収益	16,162
運営費負担金収益	335
補助金等収益	39
資産見返運営費負担金戻入	158
資産見返物品受贈額戻入	0
雑益	2
営業外収益	55
運営費負担金収益	5
有価証券売却益	0
営業外雑収益	50
臨時利益	30
支出の部	17,664
営業費用	17,571
医業費用	17,012
給与費	8,474
材料費	4,232
減価償却費	402
経費	3,816
研究研修費	88
一般管理費	559
営業外費用	62
臨時損失	31
純利益	△883
目的積立金取崩額	0
総利益	△883

（注1）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

3 資金計画（令和6年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金収入	39,347
業務活動による収入	16,665
診療業務による収入	16,200
運営費負担金による収入	340
補助金等収入	41
その他の業務活動による収入	84
投資活動による収入	1,223
運営費負担金による収入	223
その他の投資活動による収入	1,000
財務活動による収入	10,994
長期借入れによる収入	9,173
その他の財務活動による収入	1,821
前年度からの繰越金	10,465
資金支出	39,347
業務活動による支出	16,060
給与費支出	8,821
材料費支出	4,312
その他の業務活動による支出	2,927
投資活動による支出	9,832
有形固定資産の取得による支出	8,832
その他の投資活動による支出	1,000
財務活動による支出	390
長期借入金の返済による支出	390
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
その他の財務活動による支出	0
次年度への繰越金	13,070

（注1）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 那覇市立病院
理 事 長 外 間 浩 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度（第16期事業年度）の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 純資産変動計算書は、法令等に従い、法人の純資産の状況を変動の内容に応じて正しく示しているものと認めます。
- (6) 行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

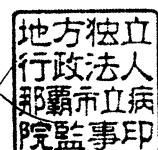
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和6年6月25日

地方独立行政法人 那覇市立病院

監 事

伴 松 正



監 事

城 間 真

